

概要

- 月周回有人拠点(ゲートウェイ)を経由した有人月探査を2段階で進める
 - 第1段階 2024年までの月南極への有人着陸を実現。ゲートウェイは必要最低限のモジュールのみ電気推進エレメントを2022年に打上げ
 - 第2段階 2028年までに持続的な月面探査を実現。ゲートウェイの組み立てを継続し、完成形とする
- 数ヶ月以上、月で持続的に活動できる能力を実証するとともに、2030年代の有人火星着陸を実現するための能力を培うことを目的とする
- アポロ計画とは異なり、国際パートナーや産業界とも協力
- カナダは2019年2月末にゲートウェイへの参画を表明。欧州は2019年11月末の欧州宇宙機関閣僚会議で参画を決定する見通し

これまでの経緯

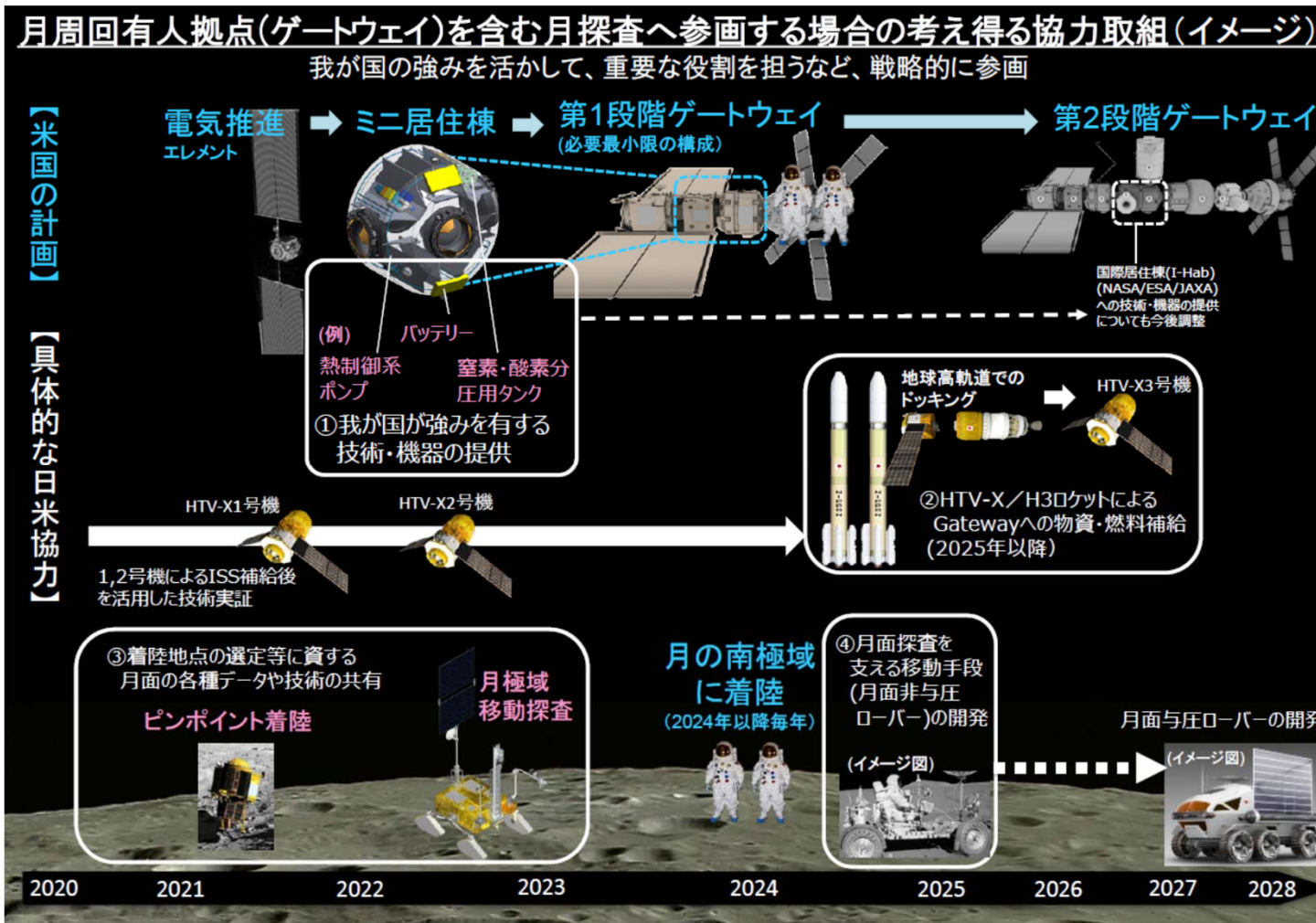
- 米国の月回帰構想表明
 - ・2019年度予算教書において、月周回有人拠点(ゲートウェイ)構想を表明
 - ・トランプ大統領が「米国として5年以内に(2024年までに)再度月に宇宙飛行士を送ること」を表明
- 日本への参画提案
 - ・2018年11月の安倍首相とペンス副大統領との会談で、ゲートウェイに関する協力の具体的検討を含む宇宙協力の強化を確認
- 日米首脳会談 (2019年5月27日)
 - ・両首脳は、月探査に関する協力について議論を加速することで一致
- 宇宙開発戦略本部 (2019年6月4日)
 - ・総理が、「米国が進める月周辺の拠点計画ゲートウェイについて、我が国が戦略的に参画できるよう、具体的な参画方針の年内の早期決定に向けて、内外の調整を進めてください」と指示
- 宇宙政策委員会 (2019年8月30日)
 - ・文部科学省から同省審議会(宇宙開発利用部会)による「国際宇宙探査への参画に向けた方針」を聴取
 - 国際協力による月探査計画への参画に向けた検討を本格化
- 宇宙政策委員会 (2019年10月17日)
 - ・「参画方針」決定

参画する場合に考え得る当面の協力内容(日本の強み)のイメージ

早期の有人月面着陸を目指す米国との協力をタイムリーかつ戦略的に実施できるよう必要な対応を加速

具体的な協力

- ①第1段階ゲートウェイにおける協力 → 技術の補完により期限内の建設に貢献
- ②物資・燃料等の補給面での協力 → 有人月面着陸前倒しに伴う補給ニーズ増への対応に貢献
- ③月面データ共有面での協力 → 有人月面着陸候補地点の選定等に貢献
- ④移動手段での協力 → 持続的な月面活動へ貢献



(注:本イメージ図はNASAやJAXAの資料をもとに文部科学省が作成)